

平成22年度補助金項目別評価結果

必要性	1. 町民のニーズ(団体の活動が町民に求められているか)	A 町民のニーズが大きい 88.10% 37/42	B 町民のニーズが少ない、又は町民のニーズがない 11.90% 5/42		
	2. 社会情勢上必要か	A 社会情勢からみて実施すべき事業である 97.67% 42/43	B 社会情勢からみて、既に役割を終えた事業である 2.33% 1/43		
目的妥当性	3. この補助金は広く町民のためになっているか	A 広く町民のためになっている 67.44% 29/43	B 特定の者に限定して利益がある 32.56% 14/43		
	4. この補助金の支出は、町が税金を投入して行うべき事業ですか	A 税金を投入して行う事業である 86.05% 37/43	B 税金を投入する以外の方法について検討の余地がある 13.95% 6/43		
有効性	5. 事業の効果が具体的に把握できているか	A 具体的な成果を数値等で明確に示すことができる 65.12% 28/43	B 具体的な成果を示すことは困難である 34.88% 15/43		
	6. 補助金を交付することで期待された成果は得られましたか	A 期待した以上の成果があった 11.63% 5/43	B 期待したとおりの成果があった 81.39% 35/43	C 期待したほどの成果が得られなかった 6.98% 3/43	D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
公平性	7. 対象者すべてに補助金が交付されているか	A すべての対象者に交付されている 81.40% 35/43	B 一部の対象者に交付されている 18.60% 8/43		
その他	8. これまで見直し実績はあるか	A 今までに補助金について見直しを行った 53.49% 23/43	B 見直しを行っていない 46.51% 20/43		